

平成 3 1 年第 1 回猪苗代町議会定例会

町長説明要旨（3 / 5）

本日、平成 3 1 年第 1 回猪苗代町議会定例会を招集いたしましたところ、議員の皆様には何かとご多用の中ご出席をいただき、ご審議をお願いできますことに対しまして、深く感謝を申し上げます。

今議会が開催されるにあたり、平成 3 1 年度一般会計予算案など、重要な議案を提出いたしておりますので、慎重なるご審議をお願いするとともに、議員各位のご理解とご協力をお願い申し上げます。

提出議案の説明に先立ちまして、当面する町政の諸課題につきまして、所信の一端を申し上げたいと存じます。

（国の地方財政計画の概要について）

初めに、国の地方財政計画の概要について申し上げます。

国は、本年 2 月に平成 3 1 年度の地方財政計画を公表いたしました但、それによりますと、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、歳出面では「人づくり革命の実現」や「地方創生の推進」、防

災・減災対策等に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととし、地方財政計画の規模を前年度比3.1%、2兆6,957億円増額した89兆5,930億円程度としております。

また、地方交付税の総額は、前年度比1.1%、額にして1,724億円増額の16兆1,809億円としておりますが、将来を含めた地方財政への影響は従前と変わらず、今後も予断を許さない状況にあります。

併せて、東日本大震災復旧・復興分として、前年度に引き続き震災復興特別交付税4,049億円を確保し、これを充当する事業規模を1兆987億円と見込んでおり、これは前年度比で0.8%、92億円の減額となります。

一方で、全国防災事業規模は1,058億円で、前年度比2.2%、23億円の増額となりました。

先の復興分と併せて防災・減災、国土強靱化のための事業や公共施設の適正管理及び地域の活性化への取組等を推進することとしております。

また、これらに伴う財源不足は、4兆4,101億円程度生じるとしており、この不足額を埋めるために、国と地方が折半して財源

不足を補てんするルールを適用し、地方負担分については臨時財政対策債 3 兆 2, 5 6 8 億円の発行などにより地方交付税制度の維持を図ることとしたところであります。

地方分権一括法の施行以来、国と地方の役割分担が明確になり、多方面での権限移譲がなされてまいりましたが、肝心の財源の移譲についてはまだまだ国の主導に委ねられているのが現状であり、全国町村会などの組織を通じて引き続き強く国に働きかけるなど、真の意味での地方分権を確立することが何よりも重要であると痛感しているところであります。

いずれにしましても、地方自治体の財源不足の解消は容易なことではなく、今後も厳しい財政運営状況が続くものと想定されますが、本町におきましても統合中学校整備事業という大規模事業を見据えて、人件費の抑制や補助金の適正化等をはじめとする徹底した経費節減などにより、これまで以上に厳格な行財政改革を推し進めるとともに、国及び県の補助事業、交付金事業や財団法人等の助成事業等を率先して活用するなど、財政負担の軽減に一層の努力を傾注する覚悟であります。

（平成 3 1 年度一般会計予算の概要について）

次に、平成31年度一般会計予算の概要について申し上げます。

先に、国の地方財政計画概要にありましたとおり、全国的に厳しい地方財政状況下で、本町の平成31年度一般会計予算の総額は75億8,800万円となり、前年度とほぼ同額となりました。

まず歳入について申し上げますと、町税においては若干の減額となりましたが、これは町民税の個人及び法人の数の減少が見込まれての減額によるものであり、これらの結果、町税全体では対前年度比0.5%減の約17億6,000万円を計上しております。

自主財源の根幹である税の確保についてはなお厳しい状況にありますが、引き続き徴収率向上への努力により負担の公平性を担保してまいります。

地方交付税につきましては、地方財政計画等により、出口ベースで1.1%増ではあるものの、国が見込む「前年度比で地方税収入1.9%増」が、本町をはじめとする過疎地域の自治体に波及するとの実感は無いものの、これまでの交付実績等も勘案し、前年度当初予算と比較して1.1%増の約28億6,300万円を計上したところで

あります。

ご承知のとおり、一般財源総額の確保は、進行する人口減少や景気の先行き感、消費動向等に大きく左右され、予断を許さない厳しい状況の中で、財政調整基金を有効に活用し、財源確保に努めたところであります。

なお町債については、引き続き後年度に交付税措置のある過疎対策事業債、緊急防災・減災事業債、臨時財政対策債を活用し、合計で約6億7,500万円を発行することとし、前年度比で8.8%、金額にして5,440万円の増額計上となっております。

今年度も引き続き財政健全化計画の原則に立ち返り、予算総額の10%以下、かつ元金償還額以内の起債に抑えたものであります。

これにより平成31年度末における町債の現在額は、前年度比で約2億7,100万円減の約86億600万円となる見込みであります。

今後とも引き続き、安定した財政基盤を確保するため、可能な限り起債額を削減する努力を続けてまいる所存であります。

一方、歳出におきましては、消費税及び地方消費税の10%への引き上げが本年10月から実施される予定とともに、少子高齢化に伴う義務的経

費の増加などが見込まれることから、内部管理経費の節減をはじめ、事務事業の効率的な執行に努め、臨時的経費につきましても事業の効果と緊急性を最重点に選別を行うことにより、事業費の圧縮を図ったところであります。

次に、策定後3年目となる第七次猪苗代町振興計画に基づき、予算に反映させた次年度の主な事業の内容について申し上げます。

第七次猪苗代町振興計画では、まちづくりの基本理念を「ともに地域を育て、みんなが心地よく暮らせるまち 猪苗代」と定め、5つの基本目標を掲げてまちづくりを進めております。

まず第1は、「安全・安心を肌で感じる。」であり、27年度から出産手当を増額し一人目から支給しておりますが、438万円を計上して子育て世帯の負担軽減を進めてまいります。

また、「町内の待機児童ゼロ」を確保するため特定地域型保育事業者と連携し、子ども子育て支援給付事業にも約4,300万円、また中ノ沢保育所及び2箇所のかども園の運営経費などに約1億9,900万円を計上し、子育て支援サービスの充実を図ることとしております。

第2は、「豊かな自然を活かしきる。」であり、オープンして3年目を迎える道の駅猪苗代を農業

や観光、防災やまちづくりを推進する人材育成の拠点とし、ヘリポートを備えた多機能型道の駅を活かしたまちづくりを推進するため、道の駅管理事業費として3,000万円、「スポーツ振興宣言の町」にふさわしいトイレ整備を含めた総合運動公園改修事業に約1,800万円、ほかにも農業と商工業、観光など地域産業の振興のための各種事業費として約3億6,000万円を計上しております。

第3の「いつまでも猪苗代に暮らす。」では、情報発信やイベントを企画するなど、移住・定住支援の充実を図るため、現在7名の地域おこし協力隊が活動しております。その活動事業費として3,000万円、多様な世代にとっての憩いの場となる都市公園整備事業として5,400万円、公営住宅の長寿命化事業に1,800万円などにより、本町で暮らす人や関係・交流人口の増加を目指してまいります。

第4の「人をつくる。そして、まちをつくる。」では、地域を担う人材育成に欠かせない教育の充実としまして、平成34年度開校を目標にした統合中学校整備事業費として1億1,400万円、児童生徒の安全確保のために災害対策用ヘルメットを学校に配備するとともに、小学校へのエアコ

ン整備と併せて、引き続き特別支援専門アドバイザーを配置しながら、「生きる力」、「確かな学力」、「健やかな体」をはぐくむ教育活動を推進してまいります。

そして第5の「協働により、みらいをひらく。」では、まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略について、評価・見直しを行うとともに、これまでの広域連携の枠組みに加え、新たな「こおりやま広域連携」も含めた幅広い連携により、行政サービスの充実と効率化を目指します。

また情報公開と広報・周知活動により、町民全員がまちづくりに参加でき、一人ひとりの思いや行動が町政に反映される「町民との協働によるまちづくり」を推進してまいります。

以上、主な事業について申し上げましたが、平成31年度も引き続き厳しい財政状況ながらも、重点事業を積極的に推進し、町民福祉の向上に寄与してまいりたいと考えております。

さらには、これまで実施してまいりました福祉対策、産業振興対策、雇用創出対策及び教育文化対策など、住民生活に密着し、かつ地域活力の増進につながる施策についても引き続き充実を図るよう、予算を調製したところでありますので、議員各位のご理解・ご支援をお願いするものであり

ます。

（農業情勢について）

次に本町の農業情勢について申し上げます。

まず、平成30年産米の価格状況ですが、農林水産省が公表している米の^{あいたい}相対取引価格の12月末時点の動向は、全国平均の前年産対比で60kg当たり96円上昇し、101%の水準にあります。

一方、福島県産米については、会津と浜通り産のコシヒカリは上昇したものの、それ以外は60kg当たり88円から220円程度のマイナスとなっております。

平成30年産米からは国からの生産数量目標の配分がなくなり、県などで構成される「水田農業産地づくり対策等推進会議」から提示される目安の数値を参考に作付けすることとなりました。

しかしながら、全国ベースで主食用米の需要が毎年10万トンずつ減少することが予測される中で、平成31年産の本町の主食用米作付面積の目安については、前年と比較し8ヘクタール減の1,571ヘクタールと提示されたところであり、これは本町の水田面積の約58.9%となってお

ります。

平成31年度においても、本町産米の需要拡大を目指しながらも、安定した稲作経営を持続させるため、従来から取組んで来た「そば」「大豆」「園芸作物」などの実転作や「備蓄米」「飼料用米」などの非主食用米の生産を奨励し、さらには、経営所得安定対策など国の支援策を活用しながら、提示のあった目安を概ねの目標とすることで、生産者の方々へお願いしたところであります。

（米のブランド化について）

次に米のブランド化について申し上げます。

これまで米の産地間競争が益々激しくなることを見据え、本町産米のブランド化と海外も含めた販路拡大を目指し取組んでまいりました。

「いなわしろ天のつぶ」につきましては、昨年度開催されました福島県の「天のつぶ生産者コンクール」において、本町の生産者が最優秀賞である「県知事賞」を受賞いたしました。

さらに、会津よつば農業協同組合では、今年1月から本町産の「天のつぶ」で仕込んだ日本酒「純米吟醸 いなわしろ天のつぶ」を発売いたしましたので、今後もさらなるブランド化と6次化にも努めてまいります。

また、海外への販路拡大につきましても、今年度は新たにアゼルバイジャン、スイス、カナダ、フランスにも出荷しており、輸出量は前年度の2倍以上となっておりますので、引き続き関係団体と連携し海外展開を図ってまいります。

（経済・雇用情勢について）

次に、経済・雇用情勢について申し上げます。

財務省東北財務局福島財務事務所の県内経済情勢報告では、総括判断として「県内経済は、回復しつつある」、先行きについては、「各種政策の効果などを背景に景気が回復していくことが期待されるものの、海外経済の不確実性などによる影響に注意する必要がある。また、原発事故後の状況に留意が必要である」としております。

また、福島県が公表している県内経済動向でも、「県内の景気は先行きに不透明感がみられるものの緩やかに持ち直している」としています。

本町の経済指標のひとつとなる、昨年1月から12月までの道の駅猪苗代を含めた町内の主な観光施設等の年間観光入込客数は約240万人で、前年をわずかに上回りました。

このようななか、厚生労働省福島労働局の情報によりますと、県内の今年3月卒業予定の高校生

の就職内定率は11月末現在で92.4%となっております。

就職内定者4,312人のうち、県内ハローワーク受理求人への就職内定者は3,293人、県内比率は約76.4%で、前年同期と比較し0.4ポイント増加しております。

また、ハローワークの2月月例報告では、12月の有効求人倍率は、県内が1.52倍、会津若松管内は有効求人数が4,902人、有効求職者数が3,724人で、有効求人倍率は1.32倍となり、前年同月の1.35倍と比較すると0.03ポイント減少しております。

町では、無料職業紹介所における相談窓口の充実とハローワークからの情報提供を定期的に行うとともに、町商工会とも連携し、新規学卒者等就職支援奨励金制度を町内企業に周知し求職者や若者の雇用拡大に努めてまいります。

（商工業振興対策について）

次に、商工業振興対策について申し上げます。

町では、平成28年5月に創業支援事業計画の認定を受け、平成29年10月から猪苗代町商工会との共催により、いなわしろ創業塾を開催しております。

本年度は4名が全講義を受講し、全員に修了証が交付されました。なお、本年度町内で新規創業された方は3名で、うち1名は昨年度の受講者となっています。

今後も、町内商工業の振興と新規創業者支援に取り組み、地域産業の活性化につなげてまいります。

また、10月からの消費税率の引き上げに伴い、食料品などへの軽減税率やキャッシュレス決済による消費者還元が導入されることになっておりますが、国では、小規模事業者がこれらに対応するためのレジや決済端末の導入に係る支援策を設けましたので、町としましても町内事業者がこれらの支援策を活用し円滑に導入が図られますよう、町商工会と連携し制度の周知を図ってまいります。

（観光振興対策について）

次に、観光振興対策について申し上げます。

冬の基幹産業である町内スキー場の状況であります。年末の積雪により各スキー場とも予定通りオープンし、1月末までの町内6スキー場の入込数は、昨シーズンとほぼ同数の約18万6,000人で、降雪量は少ないながらも、今シーズンの入込に期待を寄せております。

今後も、猪苗代観光協会や関係団体、隣接町村とも連携を図りながら、町内のスキー場はじめ観光施設等への誘客と観光振興に取り組んでまいります。

（風評被害対策について）

次に、風評被害対策の進捗状況について申し上げます。

東日本大震災から間もなく8年が経過しますが、教育旅行やインバウンドなどの分野では未だ風評被害の影響が根強く残っております。

そのため、教育旅行はじめ一般旅行者、さらには外国人観光客の呼び戻しを図るため、平成31年度も引き続き各種事業を実施してまいります。

また、商工会並びに観光協会などとも連携し、「花火大会」や「スイーツフェスタ」、天神浜での「ゴー・アウト・キャンプ」や「オハラブレイク」、そして磐梯山麓での「マウンテンバイク大会」などの各種イベントを開催することで、本町の魅力を広く発信し、風評の払拭に努めてまいります。

（生涯学習、社会教育の推進について）

次に、生涯学習、社会教育の推進について申し上げます。

現在、猪苗代町図書歴史情報館「和みいな」と猪苗代町体験交流館「学びいな」は、学習と文化活動の拠点として定着し、多くの方々にご利用いただいております。

平成31年度におきましても、町民の皆様に気持ちよくご利用いただくため、その維持管理と運営に努めてまいりますとともに、町民の皆様の要望に応えた各種講座や教室の開催と「学びいな祭り」などの官民協働事業を展開し、本町の文化・芸術を発信して、地域文化の創造と「心豊かな猪苗代町」の育成に努めてまいります。

（歴史文化の活用について）

次に歴史文化の活用について申し上げます。

本町には、先人が暮らし、守り伝えてくれた貴重な文化遺産が数多くあり、これらを保存管理し公開活用して、未来の子孫に伝えていくことは現代の私たちに課せられた重要な責務です。

今後、会津藩主松平家墓所や猪苗代城跡など、地域の象徴である指定文化財について、適切な維持管理を図るとともに、教育、観光資源として活用を図ってまいります。

また旧猪苗代保育所の有効活用として、多くの方々にご寄贈いただき保管している1,700点

を数える民俗資料についても、本年度に引き続き考古・歴史資料とともにその公開展示を進めてまいります。

（社会体育、スポーツの振興について）

次に、社会体育、スポーツの振興について申し上げます。

町は「スポーツ振興宣言の町」として、町総合体育館や町運動公園等の適正な管理と運営、各種スポーツ団体への指導、援助を積極的に行い、町民の皆様の健康増進と競技力向上に努めているところです。

平成31年度におきましても、町民大運動会や町民健康マラソン大会、町民球技大会など各種大会の開催はもとより、市町村対抗の「駅伝競走大会」「軟式野球大会」「ソフトボール大会」への参加や「福島県高等学校駅伝競走大会」「うつくしまトライアスロン in あいづ大会」などの開催を通して、元気な猪苗代町を発信し、おもてなしの心を持って、スポーツイベントに取り組んでまいります。

また2020年東京オリンピック・パラリンピック開催にあたり、ガーナ共和国のホストタウンとなっている本町は、昨年12月にガーナオリン

ピック委員会委員長をお招きし、事前キャンプの締結式を行いました。

今後ともガーナ共和国との更なる交流を図り、東京オリンピック・パラリンピックに向けて、猪苗代町を世界にアピールしてまいります。

（提出案件）

最後に、本定例会に提出いたしました議案について申し上げます。

提出いたしました案件は、

平成30年度補正予算案件が12件、

平成31年度当初予算案件が13件、

条例の一部改正案件が7件、

そして、指定管理者の指定に係る案件が1件の計33件であります。

各議案の細部につきましては、それぞれ所管する担当課長に説明いたさせますので、慎重にご審議のうえ、速やかなご議決を賜りますようお願い申し上げます。

どうぞ、よろしくお願いいたします。